

- 問1 企業のあり方についてまとめた資料において、株式会社は単に利益を上げるだけでなく、社会的な責任を果たす必要があると記述されています。その具体的な活動内容として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 岡山公立入試 類似)
1. 経営状況を積極的に開示し、環境保護のための活動を推進する。
 2. 株主の配当を増やすために、法令に抵触しない範囲で情報を隠匿する。
 3. 利益の最大化のみを目的とし、地域社会への貢献は国に一任する。
 4. 国家の指示に従うことのみを優先し、独自の環境対策は行わない。
- 問2 現代の日本において、アルバイト、派遣社員、契約社員など、正規雇用の労働者とは異なる形態で働く労働者の総称として最も適切なものを選びなさい。 (2021年 和歌山公立入試 類似)
1. 非正規雇用
 2. 終身雇用
 3. 年功序列
 4. 成果主義
- 問3 現代の多くの株式会社では、出資者である株主が自ら事業を運営するのではなく、経営の専門家に実務を委ねる形態が一般的です。このような仕組みを表現した言葉として適切なものはどれですか。 (2024年 大阪公立入試 類似)
1. 企業の社会的責任 (CSR)
 2. 所有と経営の分離
 3. コンプライアンス (法令遵守)
 4. インサイダー取引の禁止
- 問4 労働者は雇い主に対して立場が弱くなりやすいため、国は法律によって労働条件の最低基準を定めています。この法律において、労働時間や休日などの条件はどのように決定されるべきであると規定されていますか。 (2023年 埼玉公立入試 類似)
1. 労働者と使用者が対等の立場に立って決定されるべきである
 2. 企業の経営状況に基づき、使用者が一方向的に決定できる
 3. 労働組合の代表者が、使用者の同意を得ずに決定できる
 4. 国がすべての業種に対して一律の労働内容を決定する
- 問5 2019年から2021年にかけての産業別テレワーク導入状況を調査した統計において、金融・保険業や卸売・小売業などの他産業と比較して、導入率が突出して高い傾向にある産業を次の中から選びなさい。 (2024年 兵庫公立入試 類似)
1. 情報通信業
 2. 卸売・小売業
 3. 製造業
 4. 農林水産業
- 問6 日本の人口は2010年の約1億2800万人をピークに減少に転じており、2040年には約1億1000万人まで減少すると推計されています。このような人口減少に伴う将来の労働力不足を補うために、AIやロボットを活用して業務効率化を図ったり、場所の制約を受けずに就業できる環境を整えたりする技術の総称として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 東京都公立入試 類似)
1. 情報通信技術 (ICT)
 2. バイオテクノロジー
 3. 再生可能エネルギー技術
 4. 伝統的工芸技術
- 問7 株式会社の仕組みにおける「利潤の分配」について、その特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2019年 佐賀公立入試 類似)
1. 企業の業績が向上し利潤が増えた場合、一般に受け取れる金額も多くなる。
 2. 企業の業績にかかわらず、あらかじめ決められた一定の金額が必ず支払われる。
 3. 家計の収入のうち、労働の対価として支払われる勤労所得に分類される。
 4. 資金を借り入れた際に、その手数料として企業が銀行に対して支払うものである。
- 問8 日本の製造業において、1990年以降、国内の販売台数が微減または停滞する一方で、海外での販売台数が大きく伸び、2000年以降には海外生産台数が国内生産台数を上回る状況が見られるようになりました。このように企業が生産拠点を海外へ移し、グローバル化を加速させた主な背景と目的を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2017年 長野県公立入試 類似)
1. 国内市場の需要が飽和する中で、経済のグローバル化に対応し、輸送コストの削減や現地の需要に迅速に 대응するため
 2. 1980年代半ばに海外生産が国内生産を上回ったため、国内の工場をすべて閉鎖して海外専売メーカーになるため
 3. 円安の進行によって日本国内で作った製品を輸出する方が有利になったため、国内生産をさらに増強するため
 4. 国内の消費者の購買力が急激に高まったことで、製品の供給が追いつかなくなり、全製品を輸入に頼ることになったため
- 問9 日本の労働環境において、定年まで同一の企業に雇用される「終身雇用」の仕組みを維持するために、伝統的に組み合わされてきた賃金制度の特徴として適切なものはどれですか。 (2024年 兵庫公立入試 類似)
1. 勤続年数や年齢が上がるにつれて、賃金や役職が上昇する年功序列制度
 2. 仕事の成果や達成度のみに応じて、毎月の給与が大きく変動する成果主義制度
 3. 従事する職務の内容によって、年齢に関わらず賃金が決定されるジョブ型雇用
 4. 労働時間に関わらず、あらかじめ決めた時間分を働いたとみなす裁量労働制
- 問10 労働条件の最低基準を定めた法律の内容について、休憩時間や休日の原則を説明したものとして正しいものはどれか。 (2021年 和歌山公立入試 類似)
1. 労働時間が6時間を超える場合には少なくとも45分、8時間を超える場合には少なくとも60分の休憩を与えなければならない。
 2. 労働時間が6時間を超える場合には少なくとも30分、8時間を超える場合には少なくとも45分の休憩を与えなければならない。
 3. 毎週少なくとも2回の休日を労働者に与えることが、すべての事業所に義務付けられている。
 4. 休憩時間の長さは労使間の契約で自由に決めることができ、法律による最低時間の制限は存在しない。
- 問11 株式会社において、出資者である株主が一同に集まり、役員を選任や利益の配分といった企業の重要事項を決定する、株式会社の最高意思決定機関を何といいますか。 (2020年 岐阜公立入試 類似)
1. 株主総会
 2. 取締役会
 3. 監査役会
 4. 理事会
- 問12 現代社会において、仕事と、育児や介護などの家庭生活、さらには地域活動や個人の趣味といった私生活との調和を図り、その両方を充実させようという考え方を何といいますか。 (2017年 秋田県公立入試 類似)
1. ワーク・ライフ・バランス
 2. フェアトレード
 3. インフォームド・コンセント
 4. ユニバーサルデザイン
- 問13 パン屋を経営する株式会社が、新たな店舗を増やすための資金を得る目的で、特定の証券を発行して多くの出資者を募りました。この証券を購入した人が得られる権利や仕組みの説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 香川公立入試 類似)
1. 企業の利潤の一部を配当として受け取ったり、株主総会を通じて経営に参加したりできる。
 2. 企業の業績に関わらず、あらかじめ決められた一定額の利子を毎年必ず受け取ることができる。
 3. あらかじめ決められた返済期限が来れば、出資した金額が企業から全額払い戻される。
 4. 国が公共事業を行うための資金が不足した際に、国を支援するために購入するものである。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 経営状況を積極的に開示し、環境保護のための活動を推進する。	企業には、法令を遵守すること（コンプライアンス）に加え、情報の公開（ディスクロージャー）によって経営の透明性を高めることや、地球環境への負荷を軽減する取り組みが求められています。これらは、企業が社会的な信頼を維持するために不可欠な要素となっています。
問2	答え 1 非正規雇用	期間の定めがある契約や、短時間勤務などで働く労働形態を指します。近年、日本の労働者全体に占める割合が増加しており、雇用の安定性や待遇面での課題が指摘されています。
問3	答え 2 所有と経営の分離	株式会社の規模が大きくなると、出資者である株主が多数にのぼり、全員で経営を行うことが困難になります。そのため、株主は出資を行い（所有）、実際の経営は株主総会で選任された取締役などの専門家が行うという「所有と経営の分離」という仕組みがとられています。これにより、より効率的で専門的な企業運営が可能になります。
問4	答え 1 労働者と使用者が対等の立場に立って決定されるべきである	労働基準法は、立場の弱い労働者を保護することを目的としています。そのため、使用者がその優越的な地位を利用して不当な条件を押し付けることがないよう、労働条件は労働者と使用者が「対等の立場」で合意して決めるべきという原則が定められています。また、この法律で定める基準に達しない労働条件を定めた契約は無効となります。
問5	答え 1 情報通信業	情報通信業は、インターネットやコンピューターを用いた業務が中心であるため、ICT（情報通信技術）を活用した在宅勤務などのテレワークと非常に親和性が高く、他の産業に先駆けて導入が急速に進みました。一方で、対面販売が主となる卸売・小売業などは、業務の性質上、情報通信業ほどの高い導入率には至っていません。
問6	答え 1 情報通信技術（ICT）	人口減少社会においては、一人ひとりの生産性を高めることが不可欠です。AIやロボットによる業務の自動化や、インターネット等の情報通信技術（ICT）を活用したテレワークなどの柔軟な働き方を導入することで、労働資源を効率的に配分し、労働力不足という社会課題を解決することが期待されています。
問7	答え 1 企業の業績が向上し利益が増えた場合、一般に受け取れる金額も多くなる。	株主は企業の所有者の一人としての権利を持ち、企業の利益を分かち合う立場にあります。そのため、企業の業績が良ければ多くの配当を受け取ることができますが、逆に赤字の場合などは配当が行われないこともあります。これは、あらかじめ利率が決まっている銀行預金の利子などとは大きく異なる点です。
問8	答え 1 国内市場の需要が飽和する中で、経済のグローバル化に対応し、輸送コストの削減や現地の需要に迅速に応えるため	1990年代以降の日本は、少子高齢化や市場の成熟により国内販売台数が伸び悩む傾向にありました。一方で、世界的な経済のグローバル化が進んだことで、企業は海外市場での競争力を高める必要に迫られました。具体的には、現地で生産することで輸送コストを抑え、為替変動の影響を最小限にし、さらに現地の消費者のニーズを反映した製品開発を迅速に行うことを目指した結果、海外生産が急増し、2000年代には国内生産を逆転するに至りました。
問9	答え 1 勤続年数や年齢が上がるにつれて、賃金や役職が上昇する年功序列制度	終身雇用は、労働者が長期間にわたって企業に貢献することを前提としており、それに応える形で「年功序列」という制度がセットで運用されてきました。この仕組みは、労働者の生活設計を立てやすくし、企業への忠誠心を高める効果がありましたが、近年は国際競争の激化や価値観の多様化により、能力や成果をより直接的に評価する仕組みへの移行が進んでいます。
問10	答え 1 労働時間が6時間を超える場合には少なくとも45分、8時間を超える場合には少なくとも60分の休憩を与えなければならない。	労働基準法では労働者の心身の疲労を防ぐために休憩時間の最低基準が定められています。具体的には、1日の労働時間が6時間を超える場合は45分以上、8時間を超える場合は60分（1時間）以上の休憩を、労働時間の途中に与えることが義務付けられています。また、休日については、毎週少なくとも1回与えることが原則とされています。
問11	答え 1 株主総会	株式会社は多くの出資者から資金を集めて設立される形態の企業です。資金を出した株主は、その会社の「持ち主」としての権利を持っており、定期的に開かれるこの会議に出席して、経営の基本方針や役員解任・選任といった重要な判断を下します。
問12	答え 1 ワーク・ライフ・バランス	少子高齢化が進む日本において、誰もが意欲を持って働き続けられる環境を整えることは重要な課題です。仕事（ワーク）と私生活（ライフ）のどちらか一方が犠牲になるのではなく、互いに良い影響を与え合うような調和（バランス）を目指すこの考え方は、労働者の心身の健康や生活の質の向上に寄与します。
問13	答え 1 企業の利益の一部を配当として受け取ったり、株主総会を通じて経営に参加したりできる。	株式会社から発行された株式を持つ株主は、企業が利益（利潤）を上げた場合に、その分配金として「配当」を受け取る権利を持ちます。また、株主総会における議決権を通じて、経営方針の決定などの議論に参加することができます。これに対し、あらかじめ利子や返済期限が決められているものは、銀行からの借入れや社債などの特徴です。